アクティブ運用型ETF

2026年9月

重要情報シート（個別商品編）

1. 商品等の内容（当社は、お客様に上場有価証券の売買の取次ぎを行っています）

金融商品の名称・種類
SMBC Prime 日本短期債券ETF（年１回決算型）（636A）
組成会社（運用会社）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能
(1)投資対象 「日本短期債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。 (2)投資態度 ① マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に以下のような運用を行い、安定した収益の確保を目指します。 ・主として日本の公社債およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品（以下「短期公社債等」といいます。）を投資対象とし、安定した収益の確保を目指します。 ・投資対象とする短期公社債等は、原則として残存期間が3年以下のものとします。 ・投資対象とする公社債（国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券を除きます。）はＢＢＢ－相当以上の信用格付を主要格付機関から取得しているもの、もしくは信用格付のない場合には委託者が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断したものとし、短期金融商品はａ－２相当以上の信用格付を主要格付機関から取得しているものに限ります。なお、投資後に上記の基準を満たさなくなった場合には、状況に応じて売却を行います。 ② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 （参考）マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 ① 主として短期公社債等を投資対象とし、安定した収益の確保を目指します。 ② 投資対象とする短期公社債等は、原則として残存期間が３年以下のものとします。 ③ 投資対象とする公社債（国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券を除きます。）はＢＢＢ－相当以上の信用格付を主要格付機関から取得しているもの、もしくは信用格付のない場合には委託者が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断したものとし、短期金融商品はａ－２相当以上の信用格付を主要格付機関から取得しているものに限ります。なお、投資後に上記の基準を満たさなくなった場合には、状況に応じて売却を行います。 ④資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層
この商品は、主要投資対象や運用内容について十分な知識や投資経験を有する、あるいは説明を受け商品内容および以下の事項を理解していただける、中長期での資産形成を目的とする投資家の投資を想定しており、中長期の元本割れのリスクを低く抑えたい投資家向けです。 ■ アクティブ運用型ＥＴＦが、従来のＥＴＦとは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品であること。 ■ ファンドにおける積極運用の結果、基準価額が相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があること。 ■ 管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブＮＡＶ）については、ＥＴＦの適正価格に常に一致するというわけではないこと。
顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保
＜顧客本位の業務運営に関する取り組み＞ 2015 年に「フィデューシャリー・デューティー宣言」を公表し、2020 年には同宣言にＥＳＧを含むサステナビリティの要素を加えた「ＦＤ・サステナビリティ原則」を制定いたしました。 これらは金融庁が定める「顧客本位の業務運営に関する原則」に沿ったものであり、「経営理念」および「ＦＤ・サステナビリティ原則」に則った企業経営と運用会社としての投資活動を行っております。 これらに係わる取り組み状況については、管理会社のウェブサイトでご覧いただけます。 https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/ ＜コーポレートガバナンス＞ 資産運用会社としての独立性を確保し、実効性のあるコーポレートガバナンスを行うために、取締役の過半を株主会社出身者以外が占める態勢としております。社外取締役には、国内外の企業経営や金融経済分野に豊富な知見を有する人材を招聘し、独立した立場から経営の執行状況や株主との利益相反を監督するとともに、各々の経験や専門知識に基づき経営陣に助言を行っています。 また、取締役会の内部委員会を設置しており、社外取締役が構成メンバーとなり、適切な業務執行および公正な社内人事を行う上で重要な役割を果たしています。 詳細については、管理会社のウェブサイトでご覧いただけます。 https://www.smd-am.co.jp/corporate/corporate_governance/ ＜投資哲学・運用体制＞ 投資哲学・運用体制については、管理会社のウェブサイトでご覧いただけます。 https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/ ＜プロダクトガバナンスに対する基本方針＞ プロダクトガバナンスに対する基本方針、体制は管理会社のウェブサイトでご覧いただけます。 https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/product_governance.pdf

パッケージ化の有無
ありません。
クーリング・オフの有無
ありません。

（質問例）
①楽天証券が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

２．リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容 ※ 下記に限定されるものではありません。
＜基準価額の変動要因＞ ■当ファンド(以下「ベビーファンド」ともいいます。)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。 ■運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。 ■投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。 ■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。 （主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。） ・価格変動リスク 債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です。 一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。 また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。 債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。 なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。 ・信用リスク 債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。 これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。 ・流動性リスク 市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です。 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
〔参考〕過去1年間の収益率（市場価格ベース）
2026年9月上場のため、無し
〔参考〕過去５年間の収益率（市場価格ベース）
2026年9月上場のため、無し

※損失リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、東京証券取引所・有価証券上場規程に基づき、アクティブ運用型ETF の組成会社が作成する「内国アクティブ運用型ETF の商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書（別紙）」に記載しています。
（質問例）
④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。
※本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

３．費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）
国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用 （信託報酬など）
年率 ：0.1045%（2026年8月24日現在）
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）
ありません。(2026年8月24日現在)

※ 購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

（質問例）
⑥ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
⑦ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

４．換金の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。
※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

（質問例）
⑧ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

５．当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社は、この商品の組成会社等との間に資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。
https://www.rakuten-sec.co.jp/web/company/conflict.html

（質問例）
⑨楽天証券が得る手数料が高い商品など、私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先する可能性がある場合、楽天証券では、どのような対策をとっているのか。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

６．租税の概要（NISA、つみたてNISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください）

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して 20.315%
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 売却時及び償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

７．その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

販売会社が作成した「上場有価証券書面」
https://www.rakuten-sec.co.jp/ITS/company/pdf/co19_risk_01.pdf

組成会社が作成した本商品にかかるウェブページ
https://www.smd-am.co.jp/fund/190802/

お問い合わせ先

楽天証券カスタマーサービスセンター
フリーダイヤル：0120-41-1004
携帯電話から：03-6739-3333(通話料有料)
受付時間 平日8:30～17:00（土日祝・年末年始を除く）
住所：東京都港区南青山2-6-21

よくあるご質問
https://faq.rakuten-sec.co.jp/